

2010年版 中小企業白書 概要

2010年版の中小企業白書が、4月27日閣議決定されました。今回の同白書では、最近の中小企業の動向について分析するとともに、中小企業の更なる発展の方策として、国内制約が高まる中での新たな展開及び国外の成長機会の取り組みについて分析を行っています。

今号では前号の「第1部 最近の中小企業の動向」に続き、「第2部 中小企業の更なる発展の方策」のポイントをご紹介します。

第2部 中小企業の更なる発展の方策

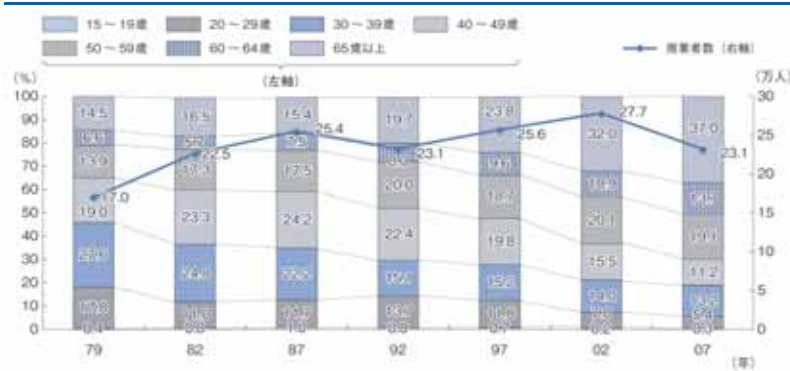
1-1. 密度が低下する中小製造業集積の維持・発展

主要な中小企業集積において事業所数及び従業者数が減少し、その背景には、小規模事業所を中心とした廃業等がある。こうした状況の下、これまで我が国の競争力を高めることに貢献してきた中小製造業集積の維持・発展を図っていくためには、我が国の製造業を支える高度な技術や工程が集積内に維持されることが不可欠である。

事業所数が減少している主な要因として、自営業者の高齢化と後継者難が考えられる。こうした状況下で、事業引継ぎに問題を抱える中小企業を政策的に支援し、後継者難を理由とした廃業を減らしていくことで、企業の有する経営資源が失われることを防止していくことが重要である。

自営業者の廃業者数と年齢別構成割合

～高齢の廃業者の割合が上昇傾向にある～



資料：経産省「就業構造基本調査」再編加工

〔注〕ここでいう廃業者とは、①ふだん仕事をしていない人のうち、1年前には現在の仕事をしておらず、かつ、第一次産業の自営業主であった者（内職者を除く）と、②ふだん仕事をしていない人のうち、1年前に仕事をしており、かつ、非第一次産業の自営業主であった者（内職者を除く）のいずれかに該当する者をいう。

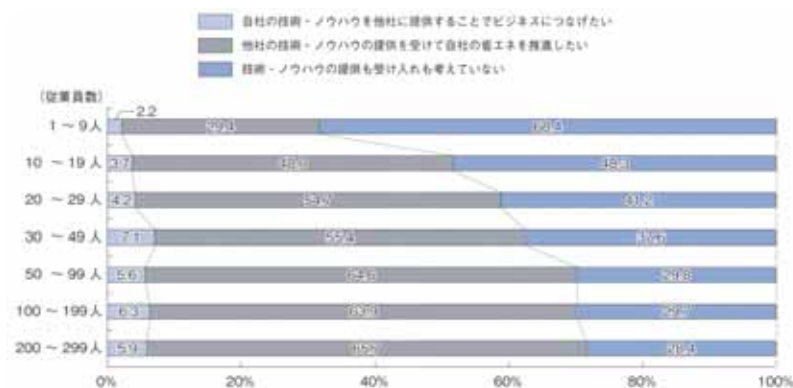
1-2. 環境・エネルギー制約への対応

2009年度後半以降、原油価格が高水準で推移し、エネルギー資源の制約が厳しくなるとともに、2008年から京都議定書の第1約束期間が始まり、地球温暖化への対応の重要性が増している。今後、中小企業にとっても、省エネルギーの一層の推進及び温室効果ガス排出量削減が求められると考えられる。

しかしながら、中小企業の中には、地球温暖化対策を規制強化によるリスクではなく、環境分野に大きな需要が生まれるチャンスととらえ、省エネ推進事業への取り組みや環境・エネルギー分野での技術・製品開発等を行っている企業もみられる。

規模別の省エネに関する技術・ノウハウ認識

～総じて、大規模な事業所ほど技術・ノウハウへの意識が高く、省エネを促進する意識が高いことがうかがえる～



資料：中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」（2009年11月、（株）三菱総合研究所）

〔注〕中小企業が有する事業所を集計している。